

地 域 再 生 計 画

1 . 地域再生計画の名称

中山間地域発！農林業とものづくり、津山の資源を活かした雇用創造～ひと・もの・つながる人材活用プロジェクト～

2 . 地域再生計画の作成主体の名称

津山市

3 . 地域再生計画の区域

津山市の全域

4 . 地域再生計画の目標

4 - 1 地域の現状

(地勢)

津山市(以下「本市」という。)は、岡山県の北東部に位置し、北は鳥取県、南は吉備高原に接し、古来から岡山県北地域の中心都市として栄え、岡山市、倉敷市に次ぐ岡山県第3の都市である。

昭和4年の市制施行後は、市域を拡大しつつ、着実に発展してきたが、昭和30年代の高度成長期に入り、人口の流出が続き、過疎化が進行した。昭和50年に中国縦貫自動車道が開通したことにより、工業団地への企業立地が進んだことで雇用が増加し、定住が促進され、商業も活性化するなど、再び人口が増加に転じた。

平成17年2月には、近隣の加茂町、阿波村、勝北町及び久米町を合併し、人口111,499人(平成12年国勢調査)、面積は506.36km²を擁する岡山県北最大の中心都市となった。

(人口)

本市の人口は、昭和50年の中国縦貫自動車道の開通以降、増加傾向にあったが、平成7年の国勢調査の113,617人をピークに、その後は緩やかな減少傾向に転じ、平成17年の国勢調査では110,569人、平成22年は106,788人となり、5年間で3,781人(3.4%)の減少となっている。

本市の人口を年齢の区分別にみると、平成22年の年少人口(0 - 14歳)は15,146人で、平成17年と比べると1,472人、平成12年と比べると2,567人減少し、総人口に占める割合は14.2%となり、この10年間で1.7ポイント減少している。

また、平成 22 年の生産年齢人口(15 - 64 歳)も 63,561 人となり、平成 17 年、平成 12 年と比較すると、それぞれ 4,487 人、6,397 人減少し、生産年齢人口の占める割合も 59.5%となり、3.2 ポイント減少した。一方、平成 22 年の老年人口(65 歳以上)は 27,184 人となり、平成 17 年、平成 12 年と比較すると、それぞれ 1,284 人、3,362 人増加し、占める割合も 25.5%とそれぞれ 2.1 ポイント、4.1 ポイント上昇した。高齢化率 25.5%という数値は、平成 22 年の全国平均 23.0%、岡山県 25.1%と比べても高い値を示している。

(単位：人)

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
人 口 総 数	111,499	110,569	106,788
年少人口(0 - 14 歳)	17,713	16,618	15,146
生産年齢人口(15 - 64 歳)	69,958	68,048	63,561
老年人口(65 歳以上)	23,822	25,900	27,184

(国勢調査)

(産業)

本市は出雲街道や吉井川の水陸交通の要衝として、古くから美作地方一帯の商業拠点として発展してきた。しかしながら、近年はモータリゼーションの発展に伴う市域外での消費増や人口の減少、メーカーと小売業者の直接取引による卸の中抜きなど流通経路の短縮化・集約化等を背景に卸売業、小売業ともに事業所数、従業者数、年間商品販売額について、いずれも減少傾向を辿っている。

本市の製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移をみると、1990 年代以降、事業所数、従業者数は減少が続いている。平成 23 年の事業所数は 20 年前の平成 3 年と比べて 48%減少、従業者数は同様に 39%減少している。

製造業については、先述の通り中国縦貫自動車道の開通が起点となり、繊維工業、撚糸業、木製品製造業、食品製造業等の地場産業から、企業立地による電子部品・デバイス・電子回路、金属製品、はん用機械器具、電気機械器具製造といった業種によって雇用が生み出された。

平成 23 年の工業統計により津山市製造業の業種別状況をみると、事業所数について食料品、金属製品、繊維工業、木材・木製品、生産用機械器具などの業種が多く立地している。多くは事業者向けの中間財生産としての加工業を行っていることから、金属・繊維・木材等の加工技術は全般的に高く、本市の地域資源の一つとなっている。特に金属製品製造業の中で、ステンレス製品の加工を手掛ける企業が集積しており、地域産業の特長となっている。

製造品出荷額では電子部品・デバイス・電子回路が約 611 億円と最も多く、津山市全体の 27%を占めている。その他、電気機械器具、食料品、はん用機械器具などが多くを占めている。

(単位:事業所,人,万円)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
食料品	29	13.7	847	12.8	2,965,955	13.1
飲料・たばこ・飼料	3	1.4	28	0.4	29,632	0.1
繊維工業	23	10.8	449	6.8	427,829	1.9
木材・木製品	17	8.0	366	5.5	1,323,444	5.8
家具・装備品	8	3.8	114	1.7	122,447	0.5
パルプ・紙・紙加工品	9	4.2	292	4.4	1,170,047	5.2
印刷・同関連業	9	4.2	132	2.0	103,261	0.5
化学工業	4	1.9	71	1.1	X	-
石油製品・石炭製品	1	0.5	7	0.1	X	-
プラスチック製品	9	4.2	128	1.9	152,011	0.7
なめし革・同製品・毛皮	1	0.5	8	0.1	X	-
窯業・土石製品	10	4.7	141	2.1	250,756	1.1
鉄鋼業	4	1.9	79	1.2	128,276	0.6
非鉄金属	5	2.4	215	3.3	1,218,513	5.4
金属製品	28	13.2	553	8.4	1,528,117	6.7
はん用機械器具	12	5.7	845	12.8	2,830,078	12.5
生産用機械器具	17	8.0	342	5.2	411,264	1.8
電子部品・デバイス・電子回路	8	3.8	1,302	19.7	6,112,811	27.0
電気機械器具	7	3.3	574	8.7	3,091,215	13.6
輸送用機械器具	2	0.9	53	0.8	X	-
その他	6	2.8	60	0.9	279,154	1.2
合計	212	100.0	6,606	100.0	22,664,637	100.0

注1:網かけ箇所は構成比の上位5業種。

注2:Xは秘匿値。

資料:岡山県「岡山県工業統計調査結果表」(2011年)

また、本市の農業産出額（平成 18 年）は 75 億円で、岡山県の 6 %を占めている。農業産出額を品目別にみると、米の産出額が 32 億円で津山市全体の 43%を占め、米が最大の産出品目となっている。次いで、畜産の産出額が 29 億円である。養鶏業が盛んであることから畜産の産出額を押し上げている。

なお、津山市特産の農産品には、ピオーネ、アスパラガス、ジャンボピーマンなどがある。

農林業センサスによると、本市の販売農家数は平成 12 年の 5,576 戸から平成 22 年は 4,103 戸と、10 年間で 26.4%減少している。農業従事者の高齢化、後継

者不足に伴い、農業担い手の減少が顕著となっており、耕作放棄地の問題も顕在化している。

	実数(戸)			増加率(%)	
	2000年	2005年	2010年	05/00	10/05
津山市	5,576	4,782	4,103	▲ 14.2	▲ 14.2
岡山県	62,732	51,709	44,228	▲ 17.6	▲ 14.5
構成比(%)					
津山市	8.9	9.2	9.3		
岡山県	100.0	100.0	100.0		

注：津山市の販売農家数は現在の市域を対象とした数値である。

資料:農林水産省「農林業センサス」

4 - 2 地域の課題

本市における一番の課題は、若年者を中心にした生産年齢階級の人口流出を抑えるための、雇用の受け皿の整備である。

これまで、本市は、県北の中心都市としての社会基盤を形成し、発展を遂げてきたが、人口減少、少子高齢化等の社会構造の変化や、経済のグローバル化に伴う立地企業の海外移転、大手企業のリストラクチャリング等の経済構造の変化により、地域内の企業や工場の移転や閉鎖が進み、就業人口や事業所数が減少し、地域の経済情勢や雇用情勢に大きく影響を及ぼしている。

本地域を所管するハローワーク津山所管内の平成 26 年 12 月有効求人倍率（パート、アルバイトを含む）は 1.19 倍となっており、リーマンショック前の水準（1.08 倍）以上に回復しているものの、岡山県の 1.39 倍を下回っている。また、求人については、第 3 次産業のパート、アルバイト等の非正規雇用が中心であり、正規雇用を希望する若年者を中心とした求職者とのミスマッチが多い。なお、同年同月の正社員の有効求人倍率は 0.77 倍となっている。

平成 21 年 3 月 31 日（108,169 人）と平成 26 年 1 月 1 日（104,814 人）の年齢階級別の人口比較では、20～34 歳の減少者数が 2,527 人となっており、減少者数全体（6,738 人）の 37.5%を占めている。また、津山市における社会増加数の推移をみると、平成 21 年度に 545 人が減少しており、以降も毎年減少の一途をたどっている。このことから、正規雇用の場が少ないことによる若年者を中心にした生産年齢階級の人口流出が推測される。

日本人住民のみ

区 分	H21.3.31	H22.3.31	H23.3.31	H24.3.31	H25.3.31	H26.1.1	21年-26年	21年-26年
	総数	総数	総数	総数	総数	総数	増減数	減少数
総数	108,169	107,412	106,715	106,140	105,211	104,814	3,355	6,738
増減数(前年比)	-	757	697	575	929	397	-3.20%	減少割合
0～4歳	5,146	4,978	4,913	4,750	4,653	4,552	594	8.82%
5～9	5,296	5,292	5,229	5,141	4,992	4,942	354	5.25%
10～14	5,393	5,285	5,223	5,255	5,264	5,237	156	2.32%
15～19	5,640	5,525	5,469	5,403	5,289	5,260	380	5.64%
20～24	5,604	5,453	5,300	5,157	4,984	4,930	674	10.00%
25～29	5,833	5,665	5,564	5,508	5,399	5,320	513	7.61%
30～34	6,985	6,629	6,337	6,041	5,798	5,645	1,340	19.89%
35～39	7,210	7,310	7,307	7,188	6,980	6,931	279	4.14%
40～44	6,084	6,176	6,393	6,727	6,907	7,019	935	-
45～49	6,089	6,021	5,901	5,901	5,976	6,007	82	1.22%
50～54	6,715	6,610	6,484	6,276	6,062	6,034	681	10.11%
55～59	7,805	7,349	6,960	6,682	6,704	6,647	1,158	17.19%
60～64	7,740	8,196	8,851	8,895	8,269	7,838	98	-
65～69	6,249	6,446	6,087	6,247	6,885	7,321	1,072	-
70～74	5,978	5,894	5,797	5,845	5,664	5,798	180	2.67%
75～79	5,811	5,605	5,564	5,531	5,565	5,464	347	5.15%
80以上	8,591	8,978	9,336	9,593	9,820	9,869	1,278	-
再掲								
(0～14)	15,835	15,555	15,365	15,146	14,909	14,731	1,104	
(15～64)	65,705	64,934	64,566	63,778	62,368	61,631	4,074	
(65以上)	26,629	26,923	26,784	27,216	27,934	28,452	1,823	

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

社会増加数及び社会増加率

(単位:人)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年
545	459	275	638	546
0.50	0.43	0.26	0.60	0.52

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

平成25年のみ1月1日から12月31日までの人口動態

日本人住民のみ

4 - 3 目標

人口減少は本市の大きな課題であり、「雇用無くして定住無し」の言葉通り、特に若年層の流出を防ぐ上でも魅力ある雇用の創出が求められる。地域の持続的成長のためには、その地域の強みを活かした強い産業を構築することが必要であり、本市においては、平成26年2月に「津山市成長戦略」を策定し、成長のエンジンとなる分野として「農林業」「ものづくり」「観光」「再生可能エネルギー」を選択し、今後集中的に施策を展開することとしている。

本計画では、そのうちの「農林業」と「ものづくり」を中心に、若年層の流出を防ぐための新規雇用の受け皿を整備するため、企業間・産業間のネットワークを発展させ、地域内に点在する農林産物と金属・木材・縫製加工技術等の地域資源を有機的に結び付けること、及び中核的技術の向上を進めることで、新たな価値をもつ製品や技術の開発による産業競争力の向上や、企業の新分野への参入促進、地域ブランド構築による産業拡大を図る。

また、地域企業のニーズに沿った人材の育成や、本市への移住希望者等の外部人材に対する就業及び創業支援を行うことで、地域企業の成長を促進する人材を確保し、地域企業及び地域産業の持続的な成長を促進し雇用を創出することで人口の維持を図る。

(計画の数値目標)

市内事業所での新規雇用者及び創業者数

214人(常勤136人、常勤以外73人、創業者5人)

津山市への移住者数

45人

5. 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本計画は、地域が一丸となって、本市が有する地域資源を有効に活用しながら、地域産業の活性化と雇用の創出を図り、地域の再生を目指すものである。

具体的には、実践型地域雇用創造事業により、「農林業」「ものづくり」をテーマに、優位性のある金属加工技術や木材・木製品、農産物などの地域資源を活用し、技術開発や販路開拓、地域製品群のブランド化事業に取り組む。その中で、企業の技術力の向上や、地域製品の販路拡大を可能とする人材を育成、または、都市部等を中心に外部人材を受け入れることで、産業を拡大するための人材を確保し、持続的な地域産業の成長と雇用機会の拡大を目指す。

また、実践型地域雇用創造事業に加え、支援によらない独自の取組として、内発型産業支援事業により、産官学連携組織による新商品、新製品開発支援を行う。また、移住希望者と地域企業とのマッチング支援を実施し、地域一体として効果的な雇用の創出を図る。

5-2 特定政策課題に関する事項

「該当なし」

5 - 3 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

「該当なし」

5 - 4 その他の事業

5 - 4 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置

実践型地域雇用創造事業【B0906】

津山市地域雇用創造協議会

構成：津山商工会議所、作州津山商工会、津山市観光協会、つやま新産業創出機構、津山圏域工業会、津山農業協同組合、勝英農業協同組合、津山市雇用拡大メニュー

(1) 事業拡大に向けた人材活用戦略セミナー

イ 事業内容

企業の事業拡大のボトルネックを解消するため、経営者及び人事担当者を対象に、自社の事業拡大に必要な人材の採用戦略や育成方針等、人材活用戦略についてのセミナーを開催することにより、企業からのニーズが高い事業拡大や販路開拓を促進する人材の確保を支援し、また就業を促進することにより、企業の人材活用力の向上及び持続的成長につなげ、販路開拓や新分野進出等による事業拡大及び雇用機会の拡大を図る。

1日目 採用戦略の構築方法（どのような人材が必要か）

2日目 採用方針の構築方法（いつまでに何人雇用するか）

3日目 育成方針の構築方法（どのように育成するか）

ロ 想定される受講者

地域内企業（主に製造業、卸売・小売業、サービス業）の事業主、人事担当者等

ハ 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

3H×3日×年2回 / 定員30社（15社×2回）

ニ 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(2) 中核的技術者等育成研修

イ 事業内容

企業の中核的人材、管理者を対象に、職場のムダの排除、改善活動のできる自立型リーダーとして育成するため、インダストリアル・エンジニアリング（IE）、品質管理、原価管理等の経営課題に直結する研修を実施することで、参加企業のコスト改善、競争力向上、新製品開発、受注増によるライン増設等の生産拡大や事業拡大を促進し、雇用の拡大を図る。

- 1 日目 現場の改善・IE（インダストリアル・エンジニアリング）
についての講義
 - 2 日目 品質管理
現場、現物確認及び管理技術（IE、QC手法）等による定量的、具体的な現状分析方法の指導
 - 3 日目 品質管理
工程改善の考え方と進め方、監督者の果たすべき役割と行動についての講義
 - 4 日目 実践研修テーマの発表
現場改善の推進内容と実践テーマの決定
 - 5 日目 実践研修（個別現場指導）
実践テーマに沿って職場関係者も含め、改善案を検討、実施
 - 6 日目 実践研修（個別現場指導）
実践テーマに沿って職場関係者も含め、更なる改善案を検討、実施
 - 7 日目 実践研修（個別現場指導）
実践テーマに沿って職場関係者も含め、更なる改善案を検討、実施、職場全体へ波及
 - 8 日目 実践研修（個別現場指導）
改善案の効果を定量的、時系列に把握、コスト改善効果の把握
 - 9 日目 実践研修（個別現場指導）
再発防止、歯止め対策、他の職場への水平展開
 - 10 日目 実践研修（個別現場指導）
実践計画研修の成果のまとめ、発表会の資料作成
 - 11 日目 合同発表会
実践計画研修の成果発表
- 想定される受講者

地域内企業（主に製造業）の中核的人材、管理者等

八 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

7H×11日×年1回/定員12社

二 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(3) 機械加工標準・NCフライス技術教育研修

イ 事業内容

今後企業の中核的人材となる技術者を対象に、地域の金属加工業界に必要とされる機械加工（NCフライス盤）の原理原則を含めた技術を習得する研修を実施し、技術の伝承と技術・技能の向上を図る。水素インフラ関係や航空機分野などへの参入を視野に入れ、企業の技術力を底上げすることで、受注増による販路拡大や事業拡大及び持続的成長につなげ、雇用機会の拡大を図る。

1日目 切削加工の基礎講座・操作方法研修

2日目 切削加工の基礎講座・ケガキ、切削技術研修

3日目 フライス切削加工講座 ・課題加工実習

4日目 フライス切削加工講座 ・課題加工実習

5日目 NC工作機械の実践講座・NCプログラム実習

6日目 フライス切削加工講座 ・NCプログラム実習

7日目 切削工具についての講座・NCフライス盤操作実習

ロ 想定される受講者

地域内企業（主に金属・機械器具製造業）の中核的人材

八 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

7H×7日×年1回/定員5社

二 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(4) 難削材加工技術者育成研修

イ 事業内容

航空・宇宙関連、化学、エネルギー、医療など様々な分野に活用されている複合材料、高硬度鋼、高融点材料、硬脆性材料など、難削材と呼ばれる特殊な金属について、切削加工の技術者を育成することで、新分野への進出促進及び受注増による販路及び事業拡大につなげ、雇用機会

の拡大を図る。

- 1 日目 切削加工の生産性向上とトラブルシューティング
- 2 日目 ステンレス鋼とその他の難削材の切削
- 3 日目 チタン合金切削の基礎と応用
- 4 日目 超耐熱合金切削の基礎と応用
- 5 日目 高能率切削と高速・超高速切削の基礎と応用

□ 想定される受講者

地域内企業（主に製造業）の中核的人材予定者

八 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

6H×5日×年1回/定員10社

二 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(5) 産業技術能力養成セミナー

イ 事業内容

将来企業の中核となり、製品の精度レベルを向上する役割を担う技術者を対象に、製造現場における品質管理能力の向上のため、品質測定に関する正しい知識や技術など実践的な問題解決能力の習得のための研修をすることで、解析能力等を有する人材を育成し、製造品の品質向上と安定供給による企業信頼度の向上や企業コストの削減を促進し、競争力の向上を図り、受注増による販路及び事業拡大につなげ、雇用機会の拡大を図る。

1 日目 品質管理・品質測定の基礎講座（解析技術の研修）

2 日目 品質管理・品質測定の実践講座（実測と分析）

□ 想定される受講者

地域内企業（主に製造業）の中核的人材予定者

八 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

7H×2日×年1回/定員20社

二 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(6) CAD利用技術教育研修

イ 事業内容

企業の中核人材となる技術者を対象に、CAD利用技術者試験2級合

格レベル程度の知識・技術や、3次元CAD利用技術の知識を習得できるセミナーを開催することで、先進的技術力を持った人材を育成し、設計の効率化、企画力の向上による競争力の向上を図り、受注増加による企業の事業拡大及び持続的成長につなげ、雇用機会の拡大を図る。

1日目 CAD利用の基礎講座

2日目 CAD実践講座1(3次元CADを含む作図)

3日目 CAD実践講座2(カスタマイズ)

ロ 想定される受講者

地域内企業(主に製造業)の中核的人材予定者

ハ 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

【平成27年度】

7H×3日×年2回/定員40社(20社×2回)

【平成28年度・平成29年度】

7H×3日×年3回/定員60社(20社×3回)

ニ 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(7) 商品ブランド力向上のためのプロモーション映像制作セミナー

イ 事業内容

製造業の事業主や農林業従事者を対象に、生産者の顔やこだわりが見える商品(製品、農産物、木材商品)映像の制作方法や、映像を活用したプロモーション方法についての学習するセミナーを開催することで、商品のブランド化を図ると同時に、企業のプロモーションによる問合せや受注数の増加につなげ、雇用の拡大を目指す。

1日目 オリエンテーション

(次回までの課題:写真撮影)

2日目 撮影に関するワークショップ

(次回までの課題:映像撮影)

3日目 インタビューとシナリオ編成に関する講義

(次回までの課題:他の参加者の映像撮影)

4日目 映像編集に関する講義

(次回までの課題:映像編集)

5日目 プロモーションに関する講義

(次回までの課題:発表会に向けた準備)

6日目 映像発表会

□ 想定される受講者

地域内事業者（製造業）、農林業従事者等

八 事業実施期間

平成27年12月～平成30年3月

6H×6日×年2回/定員20社（10社×2回）

二 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

（8）雇用創出実践メニュー成果物公開セミナー

イ 事業内容

事業主及び金融機関、創業希望者等を対象に雇用創出実践メニューで開発した商品やノウハウ等を公開し、地域内企業等の事業拡大、ひいては雇用拡大につなげる。

□ 想定される受講者

地域内事業者、金融機関、大学・高専、農林業従事者等

八 事業実施期間

平成28年1月～平成30年3月

ものづくり企業の技術情報共有・発信事業

【平成27年度・平成28年度・平成29年度】

2H×1日×年1回/定員40社

地域資源を活かした製品群のブランド化と販路拡大事業

【平成27年度・平成28年度・平成29年度】

2H×1日×年1回/定員20社

二 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

人材育成メニュー（地域求職者等を対象とすること）

（1）基本人材レベルアップ研修

イ 事業内容

各産業分野に共通する課題である「産業人材の育成・確保」を行うため、各職業分野において必要とされる基本スキルを研修により段階的に伸ばして人材の育成を図り、地域求職者の早期就労につなげる。

1日目 講義「企業から見た採用したい人材について」

2日目 実践「コミュニケーション能力開発」

3日目 実践「ビジネススキル基本研修」

4日目 実践「プレゼン能力開発」

ロ 想定される就職先

各種地域内企業（主に製造業）

ハ 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

2H×4日×年3回 / 定員60人（20人×年3回）

ニ 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

（2）農林業支援型事業の体験セミナー

イ 事業内容

地域の農林業の持続や活性化に必要な、作業請負サービス、販路開拓サービス、IT導入、コンサルタントといった農林業支援型事業等の新規性の高い事業の創業を促進するため、実際の農林業を体験しながら学び、新たなサービスと雇用機会の創出を図るもの。

1日目 ワークショップ

2日目 農林業支援型サービス事業者による講義

3日目 農林業体験研修1、創業の基本的知識

4日目 農林業体験研修2、創業の実務知識

5日目 農林業体験研修3、ビジネスプランづくり1

6日目 農林業体験研修4、ビジネスプランづくり2

7日目 ビジネスプランの発表

ロ 想定される就職先

創業、農林業関連事業者

ハ 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

6H×7日×年3回 / 定員15人（5人×年3回）

ニ 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

就職促進メニュー

（1）情報チャンネルHP

イ 事業内容

地域内企業と地域求職者等に対して協議会が実施する各種セミナー

等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために前回事業において制作した協議会のHPを一部リニューアルし、町内外へ多くの情報を提供する。また、雇用創出実践メニューの進捗状況を発信する。

□ 事業実施期間

平成27年7月～

八 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(2) マッチングフェア

イ 事業内容

地域内企業と地域求職者等を対象とした就職面接会の開催と実践型地域雇用創造事業の各種セミナーの案内及び成果についての情報提供を行うことで地域求職者の就業機会の確保と早期就業に資する支援を行う。

□ 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

3H×1日×年1回 / 定員40人

八 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(3) IJUターンフェア

イ 事業内容

都市部のIJUターン希望者を対象に、岡山県や民間団体等が主催する移住相談会等に参加し、実践型地域雇用創造事業の取り組み内容や各種セミナーの案内及び成果についての情報提供を行うことでIJUターンによる就業機会の確保と早期就業に資する支援を行う。

□ 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

3H×1日×年7回 / 定員60人

八 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

雇用創出実践メニュー

1 雇用創出実践事業

(1) ものづくり企業の技術情報共有・発信事業

イ 事業内容

地域に集積する金属加工業において、委託事業終了後も継続して雇用創造効果を波及的に広げ、雇用の拡大と地域のブランド化に資する事業に取りくむ。具体的には、地域の金属加工企業について、航空・宇宙関連、化学、エネルギー、医療などで活用され、今後成長が見込まれる難削材加工分野への進出をサポートするとともに、各種の難削材を加工して展示用の試作品を製作する。試作品製作の過程で取得できる難削材加工に関する技術情報をデータベース化し、そのデータベースを基に、異なる金属特性に応じた加工マニュアルを作成する。難削材加工マニュアルについては、地域内の事業所や高等技術専門学校に公開し、地域内事業所の技術力向上と、難削材加工分野への進出につなげる。また、難削材加工の試作品を展示会等でPRすることで、地域内の金属加工業の技術力を発信する。難削材加工という新分野に地域の事業所等が一体となって進出することで、地域の金属加工技術のブランド化を図り、地域内企業の受注拡大や売上拡大による新たな雇用機会の創出を目指す。

ロ 事業で開発する成果物の具体例

難削材加工に関する技術情報データベース、金属特性に応じた加工マニュアル、各種難削材を加工して製作する展示用試作品

ハ 事業で開発した成果物の具体的な活用方法（成果物をどのように活用することで雇用を創造するか）

成果物である難削材加工データベース及び金属特性に応じた加工マニュアルを地域内事業所及び工業高等専門学校に公開することにより、地域全体の金属加工技術力の向上と、難削材加工分野への進出促進につなげる。また、難削材加工により製作した試作品を展示会等でPRすることで、地域内の金属加工業の技術力を発信する。難削材加工分野に地域の事業所等が一体となって進出することで、地域の金属加工技術のブランド化を図り、地域内企業の受注拡大や売上拡大による従業員の雇用増が見込まれる。

ニ 事業実施期間及び実施スケジュール

平成27年7月～平成30年3月

【平成27年度】

地域内企業調査（地域内中小企業50社へのヒアリング調査）【7月～3月】

難削材加工技術データ等の収集、データベース化【7月～3月】

雇用拡大メニューの「実践メニュー成果物公開セミナー」で成果物を公開【1月】

【平成28年度】

地域内企業調査（地域内中小企業50社へのヒアリング調査）【4月～3月】

難削材加工技術データ等の収集、データベース化【4月～3月】

難削材加工マニュアルの作成【4月～8月】

難削材加工の技術力を展示会等でPRし、企業商談を実施【8月～12月】

雇用拡大メニューの「実践メニュー成果物公開セミナー」で成果物を公開【9月～12月】

【平成29年度】

地域内企業調査（地域内中小企業50社へのヒアリング調査）【4月～9月】

難削材加工技術データ等の収集、データベース化【4月～8月】

難削材加工マニュアルの作成【4月～8月】

難削材加工の技術力を展示会等でPRし、企業商談を実施【8月～12月】

雇用拡大メニューの「実践メニュー成果物公開セミナー」で成果物を公開【9月～12月】

ホ 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

(2) 地域資源を活かした製品群のブランド化と販路拡大事業

イ 事業内容

津山地域には、次のような地域産材や地域に蓄積された技術を活かした高品質な製品が多数ある。

- ・ 地域木材（ヒノキ、杉）を宮大工の技術で組み上げた反りの発生しない建具など、地域産木材を使用した家具・建具。
- ・ 金型部品、医薬品プラントの構成部品といった、地域に蓄積されている金属加工技術による精密加工製品、ロボット。
- ・ バッグ、デニムジーンズ、ネクタイなど、地域に伝統的に残っている縫製技術を活かした衣類、服飾雑貨。
- ・ その他、屋根材、配管材、住宅用の断熱材などの建築関係製品や地域産食材を素材に使った加工食品。

これらの高品質な地域製品群のブランド化と販路の拡大策を強化し、全国の潜在顧客にその魅力を伝えていくための事業を行う。具体的には、ビジュアルや動画等を用いた地域製品群の可視化及びカタログ化、従来各企業が個別に販促していた商品を地域内でテーマ別に整理・連動させて行う展示会等での共同販促、生産者の顔が見える地域にするための企業プロモーションのモデル化と普及、原材料から工場までサプライチェーン上流を見学する機会の創出など、トレーサビリティ及び安心感の向上施策、「Made in 津山」を前面に出した地域ブランドの強化策、「ファクトリー・ブランド」化による下請け重層構造からの脱却及び市場直販比率の向上、岡山県が運営する首都圏アンテナショップを活用し、顧客との交流強化などの事業を行う。知名度を全国に浸透させることにより、顧客基盤の増加を図り、需要の波を安定させると同時に、市場直販比率の向上を通し、地域全体で製品利益率を高めることにより、投資と雇用の増加につなげる。雇用効果としては、本プランを実施しなかった場合と比較し、最終的には、対象とする主力製造業における生産高5%向上(100億円)及び波及効果による500人程度の雇用増が期待できる。

ロ 事業で開発する成果物の具体例

地域製品総合カタログ、地域製品総合動画、モデル事例パンフレット、「Made in 津山」のロゴやタグ等

ハ 事業で開発した成果物の具体的な活用方法(成果物をどのように活用することで雇用を創造するか)

成果物を活用し、地域の農産物、木材、加工製品(6次化商品、木材加工商品、金属加工商品)の製品群を地域ブランド商品として本格的にプロモーション展開することで、顧客基盤の増加を図り、需要の波を安定させると同時に、市場直販比率の向上を通し、地域全体で製品利益率を高め、地域の雇用機会の創出につなげる。

ニ 事業実施期間及び実施スケジュール

平成27年7月～平成30年3月

【平成27年度】

地域製品総合カタログ及び地域製品総合動画の制作【7月～12月】

各企業の事業紹介をモデル事例として取りまとめたパンフレットの作成【7月～12月】

農地、森林及び工場見学会の開催(年2回)【10月～3月】

「Made in 津山」のロゴ作成【7月～1月】
パートナー企業グループとの協業による販路開拓【7月～3月】
岡山県アンテナショップでの商談会開催（年2回）【7月～3月】
雇用拡大メニューの「実践メニュー成果物公開セミナー」で成果物を
公開【1月】

【平成28年度】

地域製品総合カタログ及び地域製品総合動画の制作【4月～12月】
展示会での共同販促【9月】
各企業の事業紹介をモデル事例として取りまとめたパンフレットの作
成【4月～10月】
農地、森林及び工場見学会の開催（年2回）【6月～12月】
「Made in 津山」のロゴの普及【4月～12月】
パートナー企業グループとの協業による販路開拓【4月～3月】
岡山県アンテナショップでの商談会開催（年2回）【4月～12月】
雇用拡大メニューの「実践メニュー成果物公開セミナー」で成果物を
公開【9月～12月】

【平成29年度】

地域製品総合カタログ及び地域製品総合動画の制作【4月～12月】
展示会での共同販促【9月】
各企業の事業紹介をモデル事例として取りまとめたパンフレットの作
成【4月～10月】
農地、森林及び工場見学会の開催（年2回）【6月～12月】
「Made in 津山」のロゴの普及【4月～12月】
パートナー企業グループとの協業による販路開拓【4月～3月】
岡山県アンテナショップでの商談会開催（年2回）【4月～12月】
雇用拡大メニューの「実践メニュー成果物公開セミナー」で成果物を
公開【9月～12月】

ホ 事業実施主体

津山市地域雇用創造協議会

5 - 4 - 2 複数事業に密接に関連させて効果を高める独自の取組
「該当なし」

5 - 4 - 3 支援措置によらない独自の取組

内発型産業支援事業

a 内容

地元の製造業者、流通業者、農林業者、大学、高専、商工団体、行政機関及び専門的な知見を有するアドバイザーで構成される産官学の連携組織「つやま新産業創出機構」に対し、市が事務局となり人的支援及び金銭的支援を行い、「選択と集中」の基本コンセプトの下で、ステンレス加工業をリーディング産業として育成している。また、農商工連携等により地元特産品を開発し、「つやま夢みのり」ブランドとして販売促進等を行っている。

b 実施主体 つやま新産業創出機構

c 事業規模 平成26年度予算額 1,300千円

d 成果

(a) これまでの実績

ステンレスネット8社	平成16年	平成25年	増加率
従業員数(人)	123	206	167%
売上高(百万円)	1,820	2,869	158%
設備投資(百万円)	58	335	578%

(b) 今後の見込み

つやま産業支援センターに一部業務を引き継ぎ、総合的な企業支援を実施予定。(相談事業、販路開拓事業、製品開発事業、人材育成事業、創業促進事業、産業集積化事業等)

e 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

移住希望者と地域企業のマッチング支援

a 内容

津山広域事務組合が運営する津山圏域無料職業紹介センターと連携し、実践型地域雇用創造事業で開催するセミナーへの参加企業を中心に、地域企業が必要とする人材ニーズを調査し、移住相談会等でPRするほか、本市への移住相談者に対して、地域企業への就職を中心とした本市への移住に対する総合的なマッチング支援を行う。

b 実施主体 津山市

c 事業実施期間

平成27年7月～平成30年3月

5 - 5 計画期間

地域再生計画の認定日～平成30年3月31日

6 . 目標の達成に係る評価に関する事項

6 - 1 目標の達成状況にかかる評価の手法

雇用拡大メニュー及び人材育成メニューの受講者や就職促進メニューの相談者など利用するすべての企業や求職者の受講から雇用、就職までをデータにより一元管理することにより、雇用者数を把握し、目標の達成状況を評価する。

また、就職促進メニュー等を利用する移住相談者について、相談内容を管理し、移住状況を調査することにより、本市への移住者数を把握し、目標の達成状況を評価する。

6 - 2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

雇用拡大メニュー及び人材育成メニュー、就職促進メニューの利用後から翌年度6月までの雇用者数を把握し、目標の達成状況を評価する。

< 市内事業所での新規雇用者及び創業者数 >

	平成27年度 (1年度目)	平成28年度 (2年度目)	平成29年度 (3年度目)	合計	指標設定 の根拠
イ 雇用拡大メニュー	46人	51人	53人	150人	利用企業 数631社の 約24%
雇用拡大の ための人材 活用戦略セ ミナー	12人 常雇 6人 常雇以外 6人 創業者 0人	12人 常雇 6人 常雇以外 6人 創業者 0人	12人 常雇 6人 常雇以外 6人 創業者 0人	36人 常雇 18人 常雇以外 18人 創業者 0人	
中核的技術 者等育成研 修	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	15人 常雇 9人 常雇以外 6人 創業者 0人	
機械加工標 準・NCフラ イス技術教 育研修	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	3人 常雇 3人 常雇以外 0人 創業者 0人	

難削材加工 技術者育成 研修	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	3人 常雇 3人 常雇以外 0人 創業者 0人	
産業技術能 力養成セミ ナー	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	15人 常雇 9人 常雇以外 6人 創業者 0人	
CAD利用 技術教育研 修	7人 常雇 5人 常雇以外 2人 創業者 0人	7人 常雇 5人 常雇以外 2人 創業者 0人	7人 常雇 5人 常雇以外 2人 創業者 0人	21人 常雇 15人 常雇以外 6人 創業者 0人	
商品ブランドカ 向上のためのプ ロモーション映 像制作セミナー	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	5人 常雇 3人 常雇以外 2人 創業者 0人	15人 常雇 9人 常雇以外 6人 創業者 0人	
実践メニュ ー成果物公 開セミナー	10人 常雇 6人 常雇以外 4人 創業者 0人	15人 常雇 10人 常雇以外 5人 創業者 0人	17人 常雇 11人 常雇以外 6人 創業者 0人	42人 常雇 27人 常雇以外 15人 創業者 0人	
ロ 人材育成メニュー	12人	12人	13人	37人	利用者数 にハロー ワーク津 山管内の 平成26年 中の就職
基本人材レ ベルアップ 研修	10人 常雇 6人 常雇以外 4人 創業者 0人	10人 常雇 6人 常雇以外 4人 創業者 0人	10人 常雇 6人 常雇以外 4人 創業者 0人	30人 常雇 18人 常雇以外 12人 創業者 0人	

	農林業支援 型事業の体 験セミナー	2人 常雇 0人 常雇以外 2人 創業者 0人	2人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 1人	3人 常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 1人	7人 常雇 2人 常雇以外 3人 創業者 2人	割合10.2 %に目標 割合6.2% を加算し た約16% を乗じた。
八	就職促進メニュー	5人	6人	7人	18人	ハローワ ーク等が 主催して いる就職 面接会等 の就職率 約6%を設 定
	情報チャン ネルHP	常雇 -人 常雇以外 -人 創業者 -人				
	マッチング フェア	3人 常雇 3人 常雇以外 0人 創業者 0人	3人 常雇 3人 常雇以外 0人 創業者 0人	3人 常雇 3人 常雇以外 0人 創業者 0人	9人 常雇 9人 常雇以外 0人 創業者 0人	
	インター ンフェア	2人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 1人	3人 常雇 2人 常雇以外 0人 創業者 1人	4人 常雇 2人 常雇以外 1人 創業者 1人	9人 常雇 5人 常雇以外 1人 創業者 3人	
二	雇用創出実践メニュー	3人	3人	3人	9人	
	ものづくり 企業の技術 情報共有・発 信事業	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	1人 常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	3人 常雇 3人 常雇以外 0人 創業者 0人	
	地域資源を 活かした製 品群のブラ ンド化と販 路拡大事業	2人 常雇 2人 常雇以外 0人 創業者 0人	2人 常雇 2人 常雇以外 0人 創業者 0人	2人 常雇 2人 常雇以外 0人 創業者 0人	6人 常雇 6人 常雇以外 0人 創業者 0人	
	合 計	66人	72人	76人	214人	

< 津山市への移住者数 >

	平成27年度 (1年度目)	平成28年度 (2年度目)	平成29年度 (3年度目)	合計
移住希望者と地域企業の マッチング支援	15人	15人	15人	45人

6 - 3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況にかかる評価については、市ホームページにより公表する。

7 . 構造改革特別区域計画に関する事項

「該当なし」

8 . 中心市街地活性化基本計画に関する事項

「該当なし」

9 . 産業集積形成等基本計画に関する事項

「該当なし」